

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年7月26日
【事業年度】	第51期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第 47 期 平成18年 4 月	第 48 期 平成19年 4 月	第 49 期 平成20年 4 月	第 50 期 平成21年 4 月	第 51 期 平成22年 4 月
売上高（千円）	6,888,361	8,735,510	10,005,227	8,702,557	6,265,514
経常利益（千円）	939,089	1,585,865	1,897,766	730,349	306,313
当期純利益（千円）	556,494	943,416	1,133,813	304,509	193,661
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	17,227	12,447	20,319	17,089	5,142
資本金（千円）	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数（株）	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000
純資産額（千円）	4,894,167	5,831,893	6,907,820	6,744,218	6,965,500
総資産額（千円）	8,171,881	9,436,512	10,644,663	9,051,307	9,396,273
1株当たり純資産額（円）	719.36	858.27	1,016.78	992.70	1,025.27
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	10.00 （-）	13.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）	15.00 （-）
1株当たり当期純利益金額 （円）	81.07	138.83	166.88	44.82	28.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 （円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	59.9	61.8	64.9	74.5	74.1
自己資本利益率（％）	12.4	17.6	17.8	4.5	2.8
株価収益率（倍）	13.57	11.74	5.96	8.34	22.48
配当性向（％）	12.3	9.4	9.0	33.5	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	824,011	1,207,890	1,371,475	822,977	823,414
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	517,365	1,395,920	972,487	1,903,819	467,324
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	241,163	240,850	148,305	432,080	301,553
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,711,274	1,282,393	1,533,076	884,315	938,850
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	183	200 (28)	224 (26)	245 (27)	241 (29)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「JIS」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社品質管理(TQC)を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松(現在関連会社)へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社生産保全(TPM)を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	ISO9001の認証取得。
平成13年10月	TPM優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	ISO14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト等の製造を行っております。

主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
シューボルト・ナット 超高強度シューボルト（抗張力140kg/mm²）、マスターリンクボルト
六角穴付ボルト 六角穴付ショルダーボルト
皿根角ボルト 建設機械用プローボルト、コンテナ締結用シェーカーボルト
特殊ボルト さく岩機装置締結用ブレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
その他 さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット

自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機用部品の製造を行っております。

主要製品 鍛造品 等速ジョイント用ドライブシャフト、ミッション用インプットシャフト、リアアクスル用スピンドルシャフト、無段変速機用シャフト、パワーステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ショックアブソーバー用支持シャフト

産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

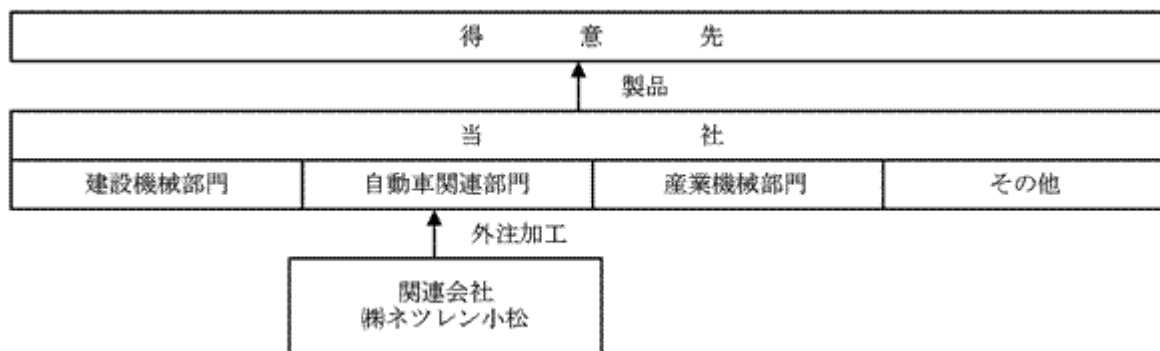
主要製品 六角ボルト 呼び径ボルト
六角穴付ボルト J I S 規格六角穴付ボルト（強度区分10.9）

その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

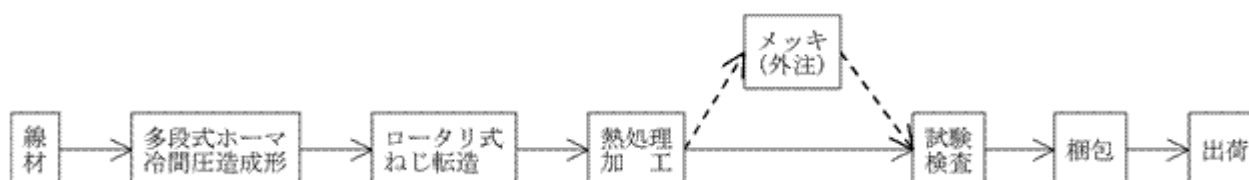
主要製品 特殊ボルト 大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用トラスボルト、免震構造体用ボルト

事業の系統図は次のとおりであります。

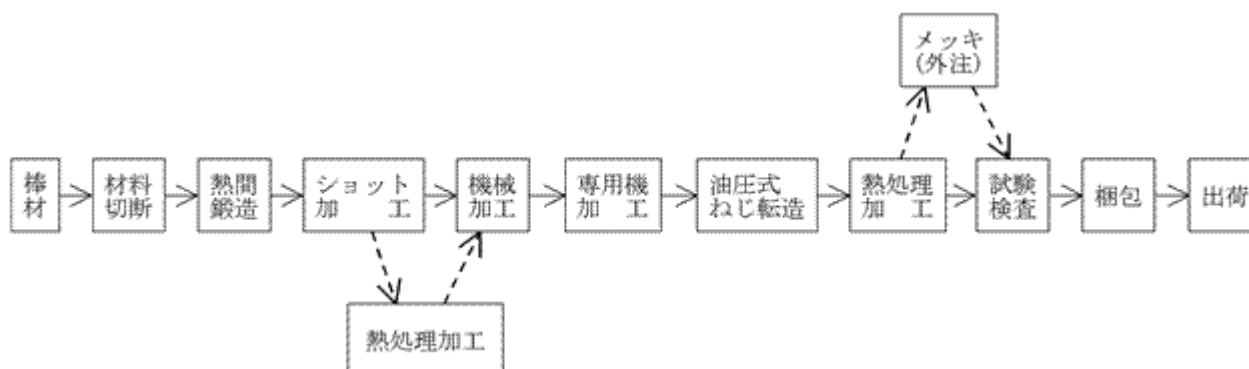


当社の主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。鍛造品は、多段式ホーム成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



4【関係会社の状況】

(1) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	損害保険代理店業	28.8	取引なし。役員の兼務あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241(29)	35.2	11.6	4,026,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成22年4月30日現在の組合員数は216名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、企業体質の強化、改善を図り、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上を図り永続的な生き残りを目指しております。

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果により、着実に内需は回復の兆しがあるものの、設備投資の停滞、雇用の低迷により全体の市況は引続き低水準で推移しました。また、海外におきましても北米・欧州などの先進国では厳しい状況が続いておりますが、経済対策の効果が現れている中国などの新興国では回復基調が鮮明となっております。そのため、当社におきましては、上期は主力である建設機械向け製品の需要が、建設機械メーカーの在庫調整の影響で大幅に減少しましたが、下期はその在庫調整もほぼ終わり、中国などの新興国からの需要が牽引し回復傾向となりました。

また、自動車用鍛造部品におきましても、自動車業界の回復基調により回復しております。

この結果、上期の大幅な減収を下期でカバーした結果、当事業年度の売上高は62億65百万円（前期比28.0%減）、営業利益1億73百万円（前期比73.4%減）、経常利益3億6百万円（前期比58.1%減）、当期純利益1億93百万円（前期比36.4%減）となりました。

主要な部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上38億84百万円(前期比38.0%減、23億75百万円減)、海外売上10億61百万円(前期比25.8%増、2億17百万円増)となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、日・米・欧は引続き低調ですが、中国などの新興国需要が回復しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、9億55百万円(前期比4.4%増、40百万円増)となりました。

自動車業界も回復基調にあります。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億13百万円(前期比69.7%減、2億61百万円減)となりました。

当部門は製造業の設備投資の抑制により、需要が減少しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は9億38百万円となり、前事業年度末に比較して54百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益3億25百万円、減価償却費6億71百万円、仕入債務の増加3億75百万円、法人税等の還付額1億61百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加10億47百万円により、営業活動によって得られた資金は8億23百万円（前期比0百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に5億62百万円、投資有価証券の取得に1億9百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が2億7百万円あったことから、投資活動により4億67百万円の資金を要しました（前期比14億36百万円減）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億99百万円、配当金の支払に1億1百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動により3億1百万円の資金を要しました（前期は4億32百万円の収入）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	4,673,249	71.9
自動車関連(千円)	952,851	105.7
産業機械(千円)	57,023	20.1
その他(千円)	204,661	101.1
合計(千円)	5,887,786	74.7

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	4,950,124	70.5	13,643	148.8
自動車関連	955,982	104.7	100	357.1
産業機械	113,591	31.3	13	-
その他	242,713	78.3	28	0.4
合計	6,262,412	72.8	13,785	81.6

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	4,945,649	69.6
自動車関連(千円)	955,910	104.4
産業機械(千円)	113,577	30.3
その他(千円)	250,377	81.2
合計(千円)	6,265,514	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	1,686,908	19.4	1,034,349	16.5
ファスナーテック貿易(株)	-	-	956,510	15.3
コベルコ建機(株)	-	-	720,355	11.5
コマツ物流(株)	1,307,908	15.0	662,706	10.6

(注) 第50期のファスナーテック貿易(株)及びコベルコ建機(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第50期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		第51期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	255,141	30.2	111,058	10.5
アジア	566,984	67.2	922,267	86.9
欧州	21,751	2.6	27,864	2.6
合計	843,877 (9.7%)	100.0	1,061,190 (16.9%)	100.0

3【対処すべき課題】

当社の主力である建設機械向け製品は、リーマンショック後の世界経済後退の影響で建設機械メーカーの大幅な需要の減退による、過剰な在庫の調整のため長期の生産調整を余儀なくされました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2010年5月より2013年4月期までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、総合的な競争力の強化、企業体質の見直し、変化への迅速かつ柔軟な対応を3大テーマとして取り組んでいきます。

主力である建設機械向け製品は、中国をはじめとした新興国の需要が回復しており、その需要を今後いかに継続して安定的に取り込めるかが当社にとって大きな成長戦略の柱となります。そのために、これまで以上の安定的な供給体制を確保してまいります。

また、材料値上げが予想される中、当社の強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めます。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化を図るため、建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大を図ります。非建設機械部門の売上比率は21.1%にとどまっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、難加工に対応すべく切削加工機等の設備を増強し営業活動を強力に展開して、売上比率を高めていきます。

部門別販売実績の推移

部門	第47期 平成18年4月期		第48期 平成19年4月期		第49期 平成20年4月期		第50期 平成21年4月期		第51期 平成22年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	5,494	79.8	6,894	78.9	7,991	79.9	7,104	81.6	4,945	78.9
自動車関連	910	13.2	1,202	13.8	1,287	12.9	915	10.5	955	15.3
産業機械	289	4.2	340	3.9	360	3.6	374	4.3	113	1.8
その他	193	2.8	297	3.4	365	3.6	308	3.6	250	4.0
合計	6,888	100.0	8,735	100.0	10,005	100.0	8,702	100.0	6,265	100.0

(2) 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成22年4月期でそれぞれ50.0%、43.1%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。ここ数年、材料費の当期総製造費用に対する比率は50%以上及び売上高に対する比率は40%以上で推移しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員7名が主体となって携わっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社は、売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社は、将来の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末は、総資産は93億96百万円となり、前事業年度末と比して3億44百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は49億75百万円となり、現金及び預金が1億4百万円増加、売上債権が10億44百万円増加しましたが、有価証券が1億57百万円減少、未収還付法人税等及び未収消費税等が2億61百万円減少したことにより、前事業年度末と比し6億79百万円増加となりました。固定資産は、有形固定資産が、機械装置の設置等に1億85百万円の設備投資を行いました。減価償却費計上等により、前事業年度末と比し5億56百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券の時価の上昇等により前事業年度末と比し2億22百万円増加したことより、前事業年度末と比し3億34百万円減少しました。

負債の部では、流動負債は17億49百万円となり、仕入債務が3億75百万円増加、未払法人税等及び未払消費税等が2億10百万円増加しましたが、設備関係支払手形が3億17百万円減少したことから、前事業年度末と比し2億51百万円の増加となりました。固定負債は6億81百万円となり、長期借入金が1億82百万円減少したことにより、前事業年度末と比し1億27百万円の減少となりました。その結果、負債合計は24億30百万円となり、前事業年度末と比し1億23百万円の増加となりました。

純資産は、別途積立金の増加等により69億65百万円となり、前事業年度末と比して2億21百万円増加しました。自己資本比率は0.4ポイント減少の74.1%となりました。

総資産	93億96百万円	(対前期末比3億44百万円増)
流動資産	49億75百万円	(対前期末比6億79百万円増)
有形固定資産	33億45百万円	(対前期末比5億56百万円減)
流動負債	17億49百万円	(対前期末比2億51百万円増)
純資産	69億65百万円	(対前期末比2億21百万円増)
自己資本比率	74.1%	(対前期末比0.4ポイント減)

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、当社の主力である建設機械向け製品は、上期は建設機械メーカーの在庫調整の影響により大幅に減少しましたが、下期に入り在庫調整もほぼ終わり、中国などの新興国からの需要が牽引し回復傾向となりました。また、自動車用鍛造部品におきましても、自動車業界の回復基調により回復しております。しかしながら、上期での大幅な売上高の減少が影響し、当事業年度の売上高は前期比24億37百万円減、28.0%減の大幅な減収となりました。

一方経費面は、変動費は、売上減に伴う鋼材費・部品費の減少により、前期比30.8%減となりました。また固定費は、前期の機械設備増設等により減価償却費負担は前期比19.5%増となりましたが、受注減による生産量の減少により、労務費・消耗品費等が減少し、前期比15.2%の減となりました。この結果、営業利益は前期比4億77百万円減、73.4%減の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億1百万円の支出となりました。

当事業年度の各項目の詳細については、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、建設機械向け製品及び新規分野品（非ボルト部品）製造のための効率化及び新規投資のため、ボルトホーム1ライン、縦型CNC旋盤2台等に、1億85百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	827,709	1,585,156	531,142 (64,495)	199,428	3,143,437	224
西南工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	63,584	22,062	112,595 (6,226)	4,099	202,342	17

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、本社・工場は構築物98,473千円、車両運搬具10,990千円、工具、器具及び備品89,965千円、西南工場は構築物2,405千円、車両運搬具68千円、工具、器具及び備品1,625千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社・工場 (石川県小松市)	切削加工設備	170,000	-	自己資金	平成22年6月	平成23年2月
	熱間鍛造設備	25,000	-		平成22年10月	平成23年2月
-	合計	195,000	-	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の切削加工設備による生産能力の増加は軽微であります。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・工場 (石川県小松市)	冷間鍛造設備	85,000	-	自己資金	平成22年7月	平成23年3月	なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月28日 (注)	400,000	6,800,000	92,000	592,000	112,000	464,241

(注) 有償・一般募集

入札によらない募集

発行価格 510円

資本組入額 230円

払込金総額 204,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	21	4	-	392	433	-
所有株式数(単元)	-	419	28	2,664	327	-	3,341	6,779	21,000
所有株式数の割合(%)	-	6.18	0.41	39.30	4.82	-	49.29	100	-

(注) 自己株式6,187株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に187株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ 名古屋中小企業投資育成(株)	石川県小松市日の出町3-62 名古屋市中村区名駅南1-16-30東海ビル7階	1,951 522	28.6 7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1-57	492	7.2
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1-57	456	6.7
山口 徹	石川県小松市	326	4.7
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
森本千枝子	石川県小松市	78	1.1
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファン ド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	75	1.1
計	-	4,461	65.6

(注) フィデリティ投信(株)から、平成22年6月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で345千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 345,000株

株券等保有割合 5.07%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	6,773	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	965	595,405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,187	-	7,152	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は52.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新、合理化に有効に活用してまいりたいと思います。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月22日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	1,185	1,990	2,020	1,446	710
最低(円)	600	900	704	270	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	430	465	473	451	565	710
最低(円)	395	400	427	421	440	584

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任(現任) 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 ㈱ワイ・エム・ジイ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成17年6月 小松ウオール工業㈱監査役就任(現任)	(注)3	326
取締役	技術部長	福田 又一	昭和23年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同技術部長 平成3年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)3	27
取締役	生産管理部長 兼生産部管掌	松本 康秀	昭和26年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年5月 同生産副部長 平成9年2月 同T P M推進副本部長 平成10年5月 同生産部長兼T P M副本部長 平成10年7月 同取締役生産部長兼T P M副本部長就任 平成13年11月 同取締役生産管理部長兼生産部管掌(現任)	(注)3	50
取締役	営業部長	村上 文一	昭和26年5月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同営業部長 平成16年7月 同取締役営業部長就任(現任)	(注)3	23
取締役	生産部長 兼保全グループ長	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長(現任)	(注)3	22
取締役	経営企画室長	山口 真輝	昭和52年9月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年5月 同経営企画室長 平成22年7月 同取締役経営企画室長(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		僧野 栄太郎	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成13年5月 北国総合リース㈱入社 平成21年7月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 ㈱小栗経営会計事務所取締役 就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 ㈱小栗経営会計事務所代表取 締役就任(現任)	(注)5	27
監査役		板尾 昭栄	昭和8年12月23日生	昭和35年4月 ㈱小松製作所入社 昭和42年1月 板尾鉄工所入社 昭和47年7月 ㈱板尾鉄工所代表取締役社長 就任 平成9年5月 ㈱ネツレン小松代表取締役会 長就任(現任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 ㈱板尾鉄工所代表取締役会長 就任(現任)	(注)5	-
監査役		武田 純	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 ㈱日本製鋼所入社 昭和51年7月 ㈱武田工業所入社 昭和58年12月 同代表取締役社長就任(現 任) 平成12年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						509

(注)1. 常勤監査役僧野栄太郎、監査役小栗 巖、板尾昭栄、武田 純の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。

2. 取締役経営企画室長山口真輝は取締役社長山口 徹の子であります。
3. 平成22年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

・企業統治の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役6名（うち社外0名）、監査役4名で全員が社外監査役（独立役員1名）であります。

代表取締役を除く取締役の全員が部門長を兼務しております。取締役会は、月1回以上開催され、監査役が出席し、業務執行に係る重要な事項はすべて付議され、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催しております。

監査法人、弁護士、税理士等につきましては、それぞれ監査契約、顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第一営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を敷いております。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社には、企業集団における業務の適正を確保する体制を要する親会社及び子会社は存在しない。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、法令及び「監査役会規程」等社内規程に基づき監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

また、代表取締役社長の直轄機関として、内部監査委員会（8名）を設置し、監査役との連携を密にすることで内部統制機能の向上に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況として、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

当社は企業の社会的責任を果たすため、反社会的勢力の排除はコンプライアンス上、重要であると認識しております。また、取引関係を一切持たず、不当な要求に対して毅然として対応することを基本的方針としております。

反社会的勢力に対する対応は、社内では管理部にて一元管理を行い、外部機関では警察署、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等と連携、協力し情報収集を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では業務全般に諸規程が整備され、各職位が明確な権限と責任を持って業務が遂行されており、監査役・内部監査委員会（8名）によるモニタリングが実施されております。

法務リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部で一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士に確認を受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長の直轄機関である内部監査委員会が、年間監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から組織の内部管理体制の適正を客観的に評価しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人としており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、由水雅人氏と森田浩之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補4名であります。

監査役、内部監査委員会及び会計監査人は、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて総務、経理等の部門の監査結果の情報の交換を行い、相互の連携を密にして内部統制機能の向上に努めております。これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

僧野栄太郎氏は、当社の常勤監査役であり、独立役員であります。当社株式を2千株所有しておりますが、証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。同氏は長年にわたる銀行及びリース会社での豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別の利害関係はありません。

小栗 徹氏は、税理士であり、専門的な見地からの評価、アドバイスを受けております。有限会社小栗経営会計事務所の代表取締役であり、税務顧問を依頼しております。当社株式を27千株所有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別の利害関係はありません。

板尾昭栄氏は、株式会社板尾鉄工所及び株式会社ネツレン小松の代表取締役であり、それぞれ販売及び外注加工の取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しておられ客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

武田 純氏は、株式会社武田工業所の代表取締役であり、販売取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しておられ客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を持つ取締役会に対し、監査役の全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現体制において外部からの経営監視機能が充分機能しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	55,676	44,885	10,791	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,980	1,800	180	1
社外役員	6,378	5,760	618	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 713,558千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)小松製作所	308,618	588,225	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	63,460	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	94,220	21,105	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	4,752	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	12,202	3,123	取引関係等の強化のため。
(株)T & Dホールディングス	200	491	取引関係等の強化のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	438	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング業務があります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整えております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,315	2,018,850
受取手形	256,696	305,349
売掛金	1,111,188	2,107,188
有価証券	207,067	50,000
商品及び製品	186,461	160,558
仕掛品	86,052	129,895
原材料及び貯蔵品	137,193	90,056
前払費用	1,561	1,215
繰延税金資産	83,699	79,772
未収還付法人税等	161,205	-
未収消費税等	100,318	-
その他	49,481	32,272
流動資産合計	4,295,242	4,975,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,2 1,669,674	1,2 1,668,106
減価償却累計額	724,711	776,812
建物(純額)	944,963	891,294
構築物	2 218,661	2 219,835
減価償却累計額	96,569	118,955
構築物(純額)	122,091	100,879
機械及び装置	2 5,871,738	2 6,006,735
減価償却累計額	3,914,386	4,399,516
機械及び装置(純額)	1,957,352	1,607,218
車両運搬具	49,650	50,490
減価償却累計額	28,794	39,432
車両運搬具(純額)	20,856	11,058
工具、器具及び備品	2 340,567	2 358,914
減価償却累計額	191,050	267,323
工具、器具及び備品(純額)	149,517	91,590
土地	1,2 707,538	1,2 643,738
有形固定資産合計	3,902,319	3,345,779
無形固定資産		
ソフトウェア	7,424	6,618
電話加入権	266	266
水道施設利用権	261	229
無形固定資産合計	7,951	7,113

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,473	913,839
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
長期貸付金	91,460	92,055
長期前払費用	547	547
保険積立金	21,403	22,566
会員権	48,531	48,531
その他	50,000	2,860
貸倒引当金	20,892	29,449
投資その他の資産合計	845,794	1,068,220
固定資産合計	4,756,065	4,421,113
資産合計	9,051,307	9,396,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	431,608	529,669
買掛金	152,971	429,970
1年内返済予定の長期借入金	199,560	182,930
未払金	255,451	252,975
未払費用	15,141	16,249
未払法人税等	-	135,696
未払消費税等	-	75,011
預り金	2,561	2,561
賞与引当金	124,041	124,496
設備関係支払手形	317,151	-
流動負債合計	1,498,486	1,749,560
固定負債		
長期借入金	333,920	150,990
繰延税金負債	56,017	138,566
退職給付引当金	169,467	160,433
役員退職慰労引当金	249,197	231,222
固定負債合計	808,602	681,212
負債合計	2,307,089	2,430,772

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	72,222	58,048
別途積立金	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金	545,618	451,547
利益剰余金合計	5,565,841	5,657,595
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	6,616,750	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,467	256,995
評価・換算差額等合計	127,467	256,995
純資産合計	6,744,218	6,965,500
負債純資産合計	9,051,307	9,396,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
売上高	8,702,557	6,265,514
売上原価		
製品期首たな卸高	173,959	186,461
当期製品製造原価	7,161,329	5,358,074
合計	7,335,289	5,544,536
製品期末たな卸高	186,461	160,558
製品売上原価	2 7,148,827	2 5,383,978
売上総利益	1,553,729	881,536
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	389,679	270,977
広告宣伝費	2,815	2,415
貸倒引当金繰入額	-	2,860
役員報酬	56,800	52,445
給料及び手当	122,112	115,195
賞与	30,055	17,742
賞与引当金繰入額	16,652	14,439
退職給付費用	11,686	11,141
役員退職慰労引当金繰入額	53,978	11,409
福利厚生費	34,299	31,360
交際費	12,001	12,742
旅費及び交通費	16,791	17,330
消耗品費	13,628	10,864
減価償却費	20,923	20,897
支払手数料	38,636	37,649
賃借料	1,840	2,292
その他	80,853	76,620
販売費及び一般管理費合計	902,753	708,385
営業利益	650,976	173,151
営業外収益		
受取利息	6,818	3,474
受取配当金	15,967	10,553
助成金収入	46,674	101,353
その他	12,194	22,897
営業外収益合計	81,653	138,277
営業外費用		
支払利息	2,280	5,115
営業外費用合計	2,280	5,115
経常利益	730,349	306,313

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	334	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	27,359
補助金収入	85,900	70,900
特別利益合計	86,234	98,259
特別損失		
固定資産除売却損	11,987	2,154
投資有価証券評価損	6,519	-
会員権評価損	392	5,696
固定資産圧縮損	79,655	70,841
特別損失合計	98,555	78,692
税引前当期純利益	718,028	325,881
法人税、住民税及び事業税	245,772	133,544
法人税等調整額	167,746	1,324
法人税等合計	413,519	132,219
当期純利益	304,509	193,661

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		3,804,509	54.0	2,703,482	50.0
・労務費	1	1,324,261	18.8	1,121,378	20.8
・経費	2	1,917,851	27.2	1,577,056	29.2
当期総製造費用		7,046,622	100.0	5,401,917	100.0
期首仕掛品棚卸高		200,759		86,052	
合計		7,247,382		5,487,970	
期末仕掛品棚卸高		86,052		129,895	
当期製品製造原価		7,161,329		5,358,074	

(注)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。	同左
1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 107,389千円	賞与引当金繰入額 110,056千円
退職給付費用 66,221	退職給付費用 60,344
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 412,432千円	外注加工費 301,792千円
減価償却費 540,734	減価償却費 650,133
消耗品費 541,670	消耗品費 342,744

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,094	72,222
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39,639	-
特別償却準備金の取崩	8,511	14,174
当期変動額合計	31,127	14,174
当期末残高	72,222	58,048
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	200,000
当期変動額合計	1,000,000	200,000
当期末残高	4,800,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,374,144	545,618
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39,639	-
特別償却準備金の取崩	8,511	14,174
別途積立金の積立	1,000,000	200,000
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	828,525	94,071
当期末残高	545,618	451,547

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,363,239	5,565,841
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	202,602	91,754
当期末残高	5,565,841	5,657,595
自己株式		
前期末残高	5,332	5,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,332	5,332
株主資本合計		
前期末残高	6,414,148	6,616,750
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	304,509	193,661
当期変動額合計	202,602	91,754
当期末残高	6,616,750	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,672	127,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,204	129,527
当期変動額合計	366,204	129,527
当期末残高	127,467	256,995
純資産合計		
前期末残高	6,907,820	6,744,218
当期変動額		
剰余金の配当	101,907	101,907
当期純利益	304,509	193,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,204	129,527
当期変動額合計	163,602	221,282
当期末残高	6,744,218	6,965,500

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	718,028	325,881
減価償却費	561,658	671,031
賞与引当金の増減額（ は減少）	87,946	454
貸倒引当金の増減額（ は減少）	334	2,860
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,949	9,034
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53,978	17,975
受取利息及び受取配当金	26,331	17,137
支払利息	2,280	5,115
固定資産除売却損益（ は益）	11,987	2,154
固定資産圧縮損	79,655	70,841
投資有価証券評価損益（ は益）	6,519	-
会員権評価損	392	5,696
補助金収入	85,900	70,900
売上債権の増減額（ は増加）	1,946,818	1,047,513
たな卸資産の増減額（ は増加）	61,301	29,197
仕入債務の増減額（ は減少）	1,318,037	375,060
未払消費税等の増減額（ は減少）	144,018	175,329
その他	169,726	80,350
小計	1,607,377	581,413
利息及び配当金の受取額	26,532	17,803
利息の支払額	2,820	4,902
補助金の受取額	85,900	70,900
法人税等の還付額	-	161,205
法人税等の支払額	894,012	3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,977	823,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,030,000	2,030,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	2,030,000
有形固定資産の取得による支出	1,885,550	562,784
無形固定資産の取得による支出	3,880	1,199
有価証券の償還による収入	-	207,593
投資有価証券の取得による支出	31,415	109,178
その他	17,026	1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,819	467,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	66,520	199,560
配当金の支払額	101,399	101,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,080	301,553
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	648,761	54,535
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,076	884,315
現金及び現金同等物の期末残高	884,315	938,850

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~38年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産「組合積立金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期貸付金」として表示しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,776</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,200</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,101</td> </tr> </table>	建物	46,532千円	土地	10,244	計	56,776	1年内返済予定の長期借入金	99,600千円	長期借入金	167,200	建物	42,060千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	4,054	計	94,101	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,134</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table>	建物	42,890千円	土地	10,244	計	53,134	1年内返済予定の長期借入金	91,300千円	長期借入金	75,900	建物	49,045千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885
建物	46,532千円																																												
土地	10,244																																												
計	56,776																																												
1年内返済予定の長期借入金	99,600千円																																												
長期借入金	167,200																																												
建物	42,060千円																																												
構築物	1,976																																												
機械及び装置	42,286																																												
工具、器具及び備品	3,723																																												
土地	4,054																																												
計	94,101																																												
建物	42,890千円																																												
土地	10,244																																												
計	53,134																																												
1年内返済予定の長期借入金	91,300千円																																												
長期借入金	75,900																																												
建物	49,045千円																																												
構築物	1,976																																												
機械及び装置	42,286																																												
工具、器具及び備品	3,723																																												
土地	67,854																																												
計	164,885																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80,773千円</p>	構築物	2,970千円	機械及び装置	8,389	工具、器具及び備品	626	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,036千円</p>	建物	236千円	構築物	102	機械及び装置	1,739	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	45
構築物	2,970千円																
機械及び装置	8,389																
工具、器具及び備品	626																
建物	236千円																
構築物	102																
機械及び装置	1,739																
車両運搬具	30																
工具、器具及び備品	45																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成20年4月30日	平成20年7月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成21年4月30日	平成21年7月24日

当事業年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 7月23日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成21年 4月30日	平成21年 7月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成22年 4月30日	平成22年 7月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,914,315千円	現金及び預金勘定 2,018,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,030,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,080,000
現金及び現金同等物 884,315	現金及び現金同等物 938,850

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、固定金利にて調達した長期借入金(原則として3年以内)であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,850	2,018,850	-
(2) 受取手形	305,349	305,349	-
(3) 売掛金	2,107,188	2,107,188	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,280	202,280	1,999
其他有価証券	731,158	731,158	-
(5) 支払手形	(529,669)	(529,669)	-
(6) 買掛金	(429,970)	(429,970)	-
(7) 未払金	(252,975)	(252,975)	-
(8) 未払法人税等	(135,696)	(135,696)	-
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(333,920)	(334,670)	750

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1) 非上場株式（貸借対照表計上額32,400千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 関連会社株式（貸借対照表計上額7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,018,850	-	-	-
受取手形	305,349	-	-	-
売掛金	2,107,188	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	200,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	50,000	-	-	-
合計	4,481,389	200,000	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300,262	302,400	2,137
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,262	302,400	2,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,262	302,400	2,137

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,721	377,229	220,507	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	156,721	377,229	220,507	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	84,285	77,650	6,635	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	6,999	6,999	-	
	小計	91,284	84,649	6,635	
合計		248,006	461,878	213,872	

(注) 取得原価は、減損後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損6,519千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式 社債	32,400 50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200,068	100,194	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	6,999	-	-	-
合計	207,067	150,194	-	-

当事業年度(平成22年4月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,137	102,190	2,052
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,137	102,190	2,052
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,143	100,090	53
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,143	100,090	53
合計		200,280	202,280	1,999

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617,206	184,957	432,249
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	617,206	184,957	432,249
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,951	65,000	1,048
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	50,000	50,000	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	113,951	115,000	1,048
合計		731,158	299,958	431,200

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額32,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345,533</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,458,246</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">2.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円及び剰余金2,265,678千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">399,558千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>169,467</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">77,908千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,908</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)44,696千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	20,887,286千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533	差引額	<u>1,458,246</u>	退職給付債務	399,558千円	年金資産残高	230,090	退職給付引当金	<u>169,467</u>	勤務費用(注)	77,908千円	退職給付費用合計	<u>77,908</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,876,363</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">2.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,529,748千円及び剰余金 2,346,615千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">390,313千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>160,433</u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">71,485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)38,949千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	17,505,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893	差引額	<u>5,876,363</u>	退職給付債務	390,313千円	年金資産残高	229,879	退職給付引当金	<u>160,433</u>	勤務費用(注)	71,485千円	退職給付費用合計	<u>71,485</u>
年金資産の額	20,887,286千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533																																
差引額	<u>1,458,246</u>																																
退職給付債務	399,558千円																																
年金資産残高	230,090																																
退職給付引当金	<u>169,467</u>																																
勤務費用(注)	77,908千円																																
退職給付費用合計	<u>77,908</u>																																
年金資産の額	17,505,529千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893																																
差引額	<u>5,876,363</u>																																
退職給付債務	390,313千円																																
年金資産残高	229,879																																
退職給付引当金	<u>160,433</u>																																
勤務費用(注)	71,485千円																																
退職給付費用合計	<u>71,485</u>																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,112千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">103,551</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">10,243</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">19,851</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 83,699</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">188,285</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 118,550</p> <p>繰延税金資産合計 69,735</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">39,348</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">125,752</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 56,017</p>	賞与引当金	50,112千円	たな卸資産評価損	45,549	未払社会保険料	6,116	その他	1,771	繰延税金資産計	103,551	未収事業税	10,243	特別償却準備金	9,608	繰延税金負債計	19,851	ゴルフ会員権評価損	10,206	退職給付引当金	68,464	役員退職慰労引当金	100,675	その他	8,938	繰延税金資産小計	188,285	特別償却準備金	39,348	その他有価証券評価差額金	86,404	繰延税金負債計	125,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,083</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,810</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">89,380</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 79,772</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">178,915</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 113,537</p> <p>繰延税金資産合計 65,378</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29,739</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">174,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">203,945</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 138,566</p>	賞与引当金	50,296千円	たな卸資産評価損	20,083	未払事業税	10,810	未払社会保険料	6,564	その他	1,625	繰延税金資産計	89,380	特別償却準備金	9,608	繰延税金負債計	9,608	ゴルフ会員権評価損	12,507	退職給付引当金	64,815	役員退職慰労引当金	93,414	その他	8,179	繰延税金資産小計	178,915	特別償却準備金	29,739	その他有価証券評価差額金	174,205	繰延税金負債計	203,945
賞与引当金	50,112千円																																																																
たな卸資産評価損	45,549																																																																
未払社会保険料	6,116																																																																
その他	1,771																																																																
繰延税金資産計	103,551																																																																
未収事業税	10,243																																																																
特別償却準備金	9,608																																																																
繰延税金負債計	19,851																																																																
ゴルフ会員権評価損	10,206																																																																
退職給付引当金	68,464																																																																
役員退職慰労引当金	100,675																																																																
その他	8,938																																																																
繰延税金資産小計	188,285																																																																
特別償却準備金	39,348																																																																
その他有価証券評価差額金	86,404																																																																
繰延税金負債計	125,752																																																																
賞与引当金	50,296千円																																																																
たな卸資産評価損	20,083																																																																
未払事業税	10,810																																																																
未払社会保険料	6,564																																																																
その他	1,625																																																																
繰延税金資産計	89,380																																																																
特別償却準備金	9,608																																																																
繰延税金負債計	9,608																																																																
ゴルフ会員権評価損	12,507																																																																
退職給付引当金	64,815																																																																
役員退職慰労引当金	93,414																																																																
その他	8,179																																																																
繰延税金資産小計	178,915																																																																
特別償却準備金	29,739																																																																
その他有価証券評価差額金	174,205																																																																
繰延税金負債計	203,945																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	16.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
評価性引当額	16.5																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
関連会社に対する投資の金額	7,000千円	関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	113,764	持分法を適用した場合の投資の金額	118,530
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,089	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,142

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

開示すべき重要な取引はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	992円70銭	1株当たり純資産額	1,025円27銭
1株当たり当期純利益金額	44円82銭	1株当たり当期純利益金額	28円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	304,509	193,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,509	193,661
期中平均株式数(株)	6,793,813	6,793,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)小松製作所	308,618	588,225
(株)北國銀行	190,000	63,460		
トピー工業(株)	94,220	21,105		
(株)商工組合中央金庫	200,000	20,000		
(株)テレビ小松	200	10,000		
共進工業(株)	140	1,400		
(株)ニチダイ	12,202	3,123		
ダイハツディーゼル(株)	11,000	4,752		
(株)T & Dホールディングス	200	491		
ファスナーテック貿易(株)	10	500		
(株)投資育成総合研究所	100	500		
その他(1銘柄)	1	-		
計		816,691	713,558	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		上田運輸(株)第4回無担保社債	50,000	50,000
小計		50,000	50,000	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第289回利付国債	100,000	100,143
		第66回利付国債	100,000	100,137
		小計	200,000	200,280
計		250,000	250,280	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,669,674	14,921	16,489	1,668,106	776,812	61,311	891,294
構築物	218,661	3,800	2,626	219,835	118,955	24,909	100,879
機械及び装置	5,871,738	144,287	9,290	6,006,735	4,399,516	492,681	1,607,218
車両運搬具	49,650	2,340	1,500	50,490	39,432	12,108	11,058
工具、器具及び備品	340,567	20,102	1,755	358,914	267,323	77,983	91,590
土地	707,538	-	63,800	643,738	-	-	643,738
建設仮勘定	-	19,028	19,028	-	-	-	-
有形固定資産計	8,857,831	204,479	114,490	8,947,820	5,602,040	668,994	3,345,779
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,379	3,760	2,005	6,618
電話加入権	-	-	-	266	-	-	266
水道施設利用権	-	-	-	476	247	31	229
無形固定資産計	-	-	-	11,121	4,008	2,036	7,113
長期前払費用	547	-	-	547	-	-	547
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	(千円)	
機械及び装置	ボルトホーム1ライン	91,167
	縦型CNC旋盤2台	36,000

2. 当期減少額には、固定資産の圧縮記帳額70,841千円が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	199,560	182,930	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	333,920	150,990	1.2	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	533,480	333,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,990	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,892	8,556	-	-	29,449
賞与引当金	124,041	124,496	124,041	-	124,496
役員退職慰労引当金	249,197	11,409	2,025	27,359	231,222

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員報酬の減額に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93
銀行預金	
当座預金	259,013
普通預金	154,743
定期預金	1,605,000
小計	2,018,757
合計	2,018,850

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関東工業(株)	46,816
長津工業(株)	44,419
ダイハツディーゼル(株)	34,183
(株)ミヤマ	20,419
(株)極東製作所	20,271
その他	139,238
合計	305,349

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	80,040
6月	84,198
7月	89,112
8月	41,628
9月	10,144
10月	225
合計	305,349

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファスナーテック貿易(株)	509,771
(株)小松製作所	380,762
コマツ物流(株)	266,152
トピー工業(株)	191,962
エトー(株)	128,572
その他	629,966
合計	2,107,188

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,111,188	6,578,857	5,582,857	2,107,188	72.6	89.3

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
六角ボルト	101,139
シューボルト・ナット	19,746
六角穴付ボルト	4,045
皿根角ボルト	3,917
特殊ボルト	12,327
鍛造品	9,973
その他ねじ類	9,407
合計	160,558

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
六角ボルト	53,931
シューボルト・ナット	20,345
六角穴付ボルト	2,425
皿根角ボルト	1,994
特殊ボルト	23,475
鍛造品	20,285
その他ねじ類	7,437
合計	129,895

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
棒材	25,444
線材	30,425
その他	21,341
小計	77,212
貯蔵品	
金型	3,896
油脂類	5,764
荷造包装資材	1,125
機械用消耗品	1,942
その他	114
小計	12,843
合計	90,056

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	277,309
岡谷鋼機(株)	252,359
合計	529,669

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5月	123,051
6月	124,008
7月	145,567
8月	137,042
合計	529,669

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
桜井鋼鉄(株)	128,941
岡谷鋼機(株)	107,729
カネマツ鋼材(株)	65,619
浜中ナット販売(株)	48,107
(有)赤地メッキ工業所	17,297
その他	62,274
合計	429,970

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	1,024,557	1,326,629	1,726,971	2,187,357
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額() (千円)	87,771	22,516	147,468	288,701
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額()(千円)	41,931	17,419	85,123	167,889
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	6.17	2.56	12.53	24.71

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyowakogyosyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日北陸財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日北陸財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月15日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月23日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7月22日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。